

①プロジェクト概要

1. 代表事業者

名称・商号	株式会社●●●●●建設		
代表事業者登録番号	GD-00000	代表事業者登録・申請日	2025年2月25日

代表事業者登録をした事業者の名称を記載してください。

2. プロジェクト

プロジェクト名称(事業名)	○○○○○ビル新築工事		
建物所在地	東京都中央区○○○	建築主	株式会社○○○不動産
設計者	○○○建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載		その他の構造を記載	
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31
新規・既存の区分	新規	建築GX・DX推進事業で初めて申請するプロジェクトは【新規】、令和5-6年度事業、令和4-5年度事業で申請済みのプロジェクトは【既存】を選択します。	
プロジェクト番号(既存の場合)		令和4-5、5-6で年度事業で申請済みのプロジェクトは、申請した際のプロジェクト番号を記載します。	
工事種別	新築		
地区面積(m ²)	1,500		
延べ面積(m ²)	2,000		
地階を除く階数	5		

3. 申請情報

申請区分(自動入力)	BIM活用型(BIM+LCA)		
補助対象経費(千円)(自動入力)	21,168		
交付申請額(千円)(自動入力)	12,984		

着工日、竣工日が未定の場合は、想定でください。その場合の日付は着工日を想定月の1日、竣工日を想定月の末日としてください。

4. 作成するBIMモデルの利用方法

設計	<input checked="" type="checkbox"/>	発注者等関係者との合意形成
	<input checked="" type="checkbox"/>	クラウド上における情報の一元化・コミュニケーション
	<input checked="" type="checkbox"/>	設計の最適化(環境影響シミュレーション等)
	<input checked="" type="checkbox"/>	不整合のない図面作成
	<input type="checkbox"/>	構造設計との情報共有
	<input type="checkbox"/>	設備設計との情報共有
	<input type="checkbox"/>	建築コスト管理

申請するプロジェクトにおいて利用しているBIMモデルの内容を選んでください。設計プロジェクト、施工プロジェクトそれぞれで選択いただきますが、施工の場合は、設計の内容が含まれる場合は設計も選択してください。

施工	躯体	<input checked="" type="checkbox"/>	鉄筋工事	<input checked="" type="checkbox"/>	コンクリート工事	<input checked="" type="checkbox"/>	型枠工事
		<input checked="" type="checkbox"/>	鉄骨工事	<input type="checkbox"/>	既成コンクリート工事	<input type="checkbox"/>	木工事
	仕上	<input type="checkbox"/>	防水工事	<input checked="" type="checkbox"/>	石・タイル工事	<input type="checkbox"/>	木工事
<input checked="" type="checkbox"/>		屋根工事	<input type="checkbox"/>	金属工事	<input type="checkbox"/>	建具工事	
<input type="checkbox"/>		左官・塗装工事					
<input type="checkbox"/>		内装工事	<input type="checkbox"/>	ユニット工事	<input type="checkbox"/>	外構工事	
設備	<input checked="" type="checkbox"/>	電気設備	<input checked="" type="checkbox"/>	機械設備	<input checked="" type="checkbox"/>	昇降機	

※複数回答可です。

(所定様式1-②)

※複数回同じ内容を入力する際は、「コピー」→「値貼り付け」を行ってください。

〇〇〇〇〇ビル新築工事

②交付申請を行う者及び交付申請額の詳細

申請区分	交付申請を行う事業者名	法人番号	所在地(都道府県)	所在地(都道府県以下)	従業員数	設計・施工		事業期間		代表者		担当者					交付申請額【単位：千円】																				
						設計・施工の区分	費用計上	開始日	完了日	役職	氏名	部署	役職	氏名	電話番号	メールアドレス	BIM活用						LCA実施				補助額計①+②										
																	補助対象経費						補助額	補助対象経費		補助額											
																	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)CDE環境構築・利用費	(4)BIMコーディネーター人件費	(5)BIMマネージャー人件費	(6)BIM講習実施費		(7)BIMモデラー人件費	(8)LCA算定に係る人件費			(9)~(13)CO2原単位策定に係る人件費等									
1	新規	株式会社●●●●建設	0000000000001	東京都	中央区〇〇〇	350	設計・施工	建設工事費	2025/2/25	2027/3/31	代表取締役	〇〇〇〇	建築部	課長	〇〇〇〇	03-0000-0000	AAA@bim.com	1,824	457	361	1,398	1,696	722	1,248	1,746	2,343	5,337	1,893	13,688	13,688	6,844	1,050	3,750	4,800	4,800	11,644	
2	新規	〇〇〇建築設計事務所	00000000000002	東京都	新宿区〇〇〇	20	設計		2025/2/25	2026/2/28	代表取締役	〇〇〇〇	設計課	係長	〇〇〇〇	03-0000-0000	BBB@bim.com	830	550		300	520	480						2,680	2,680	1,340						1,340
3																																					
4																																					
5																																					
6																																					
7																																					
8																																					
9																																					
10																																					
11																																					
12																																					
13																																					
14																																					
15																																					
16																																					
17																																					
18																																					
19																																					
20																																					

申請する補助事業の担当者を記載してください。役職がない場合は、「-」を入れてください。

企業の代表者を記載してください。

申請するプロジェクトにおけるBIM活用の開始日及び完了日を記載してください。
※開始日は、代表事業者登録申請日以降になります。

設計・施工の区分を【設計・施工】で選択した場合に、費用計上する区分【設計費または建設工事費】を選択してください。

【設計】と【施工】の区分を選択してください。
同じ事業者が【設計】と【施工】両方を行う場合で、【設計】と【施工】の補助対象経費を明確に分けることが可能な場合は2行に分け、【設計】と【施工】をそれぞれで記載することが可能です。

交付申請を行う代表事業者または協力事業者の名称を記載してください。
(上から代表事業者、協力事業者の順に記載してください。)

LCA算定に係る人件費は、LCA実施型の場合は、6,500千円、BIM活用型の場合は、5,000千円が上限となります。(PJ毎の上限)
LCA算定に併せて、必要なCO₂原単位等の策定を行う場合のCO₂原単位毎に4,000千円、複数のCO₂原単位を策定する場合は、10,000千円が上限となります。(事業者毎の上限)

拡充BIMモデラーについては1事業者で(7)-①②③の合計の上限が10,000千円となります。
また、(7)-①については、活用年度3年以下の下請事業者、または、従業員数1,000人以下で活用年度3年以下も要件となりますのでご注意ください。

協力事業者も1,000千円を上限にBIMコーディネーター、BIMマネジャーを補助対象とすることが可能です。(1事業者毎、項目毎の上限)

<2段書きの欄について>
当初申請：下段のみに記載してください。(変更申請で新規に協力事業者を追加する場合も、下段のみに記載してください。)
変更申請：上段に変更前、下段に変更後を記載してください。(変更の無い補助事業者の欄は、上段、下段の両方に同じ申請済の内容を記載してください。)
取り下げ申請：上段に申請済の内容を記載し、下段は未入力としてください。
※その他申請の無い項目は「0」を入力してください。

※変更申請の場合、上段に変更前、下段に変更
※当初及び事業者追加の場合、上段は未入力としてください。
※事業期間は見込みでも構いません。
※合計額が補助限度額を超えない額であるか確認してください。
※設計・施工の区分で「設計・施工」を選ばれた場合には、費用計上で「設計費」又は「建設工事費」のどちらの費用に計上するか選択してください。

合計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
5,337	1,893	2,680	13,688	16,368	8,184	1,050	3,750	4,800	4,800	12,984
既存プロジェクト交付済み額										
合計1/2+既存プロジェクト交付済み額		1,340	6,844							

※各合計欄が赤く表示された場合には、補助限度額をご確認ください。合計1/2+既存プロジェクト交付済み額が赤く表示された場合も、補助限度額の超過となりますのでご注意ください。

③要件適合確認チェックシート(BIM活用型)

■要件適合を確認した建築士

プロジェクト全体に責任を持つ建築士を記載してください。

氏名	○○○○
建築士資格	一級 建築士
登録番号	大臣 登録 第 10011000 号
所属建築士事務所	○○○建築設計事務所

※建築士は本要件適合確認チェックシートの内容について責任を持つものとする。

不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

■整備する建築物

建物所在地	東京都中央区○○○	建築主	株式会社○○○不動産
設計者	○○○建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載	0	その他の構造を記載	0
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31

■チェックシート① (BIM活用)

① 敷地に接する道路の中心線以内の地区面積が1,000㎡以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
敷地に接する道路の中心線以内の地区面積 (㎡)	1,500
② 延べ面積が1,000㎡以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
延べ面積 (㎡)	2,000
③ 地階を除く階数が3以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
地階を除く階数	5
④ 耐火建築物等又は準耐火建築物等である	
	耐火建築物等
⑤ 建築物エネルギー消費性能基準に適合する	
	適合する
⑥	
a. 整備する住宅は、原則として土砂災害特別警戒区域外又は土砂災害に係る災害危険区域外に存する	
	区域外である
b. 整備する住宅は、原則として都市再生特別措置法第88条第5項の規定により、当該住宅に係る届出をした者が同条第3項の規定による勧告に従わなかった旨が公表されているものではない	
	公表されていない
c. 整備する住宅は、都市計画法(昭和43年法律第100号)第7条第1項に規定する市街化調整区域であって土砂災害警戒区域又は浸水想定区域(浸水想定高さ3m以上の区域に限る。)に該当する区域外に存する	
	区域外である
⑦ ①②③に該当する大規模プロジェクトにおいては、BIMモデルの活用により業務の効率化又は高度化に資するものとして国土交通省が定める利用方法を選択する。	
<input checked="" type="checkbox"/> クラウド上でのモデル共有等による関係者間の高効率なコミュニケーションや合意形成における活用	
<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響に対する設計最適化等のシミュレーションにおける活用	
<input checked="" type="checkbox"/> BIMデータの重ね合わせによる干渉チェック等の整合確認における活用	
<input checked="" type="checkbox"/> 工事計画モデル等を用いた施工現場における安全管理や工程管理における活用	新築で上記①②③を満たす大規模プロジェクトの場合は、BIMの活用について、本項目で定めるいずれかの利用方法とする必要があります。
<input type="checkbox"/> 重機や車両の配置、資材搬送計画等の施工計画における活用	
<input type="checkbox"/> 建機と連動したICT施工等の工事管理における活用	
<input type="checkbox"/> モデルデータと連携した部材加工や製品検査における開発	
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法 (

■チェックシート② (LCA実施)

⑧ LCAの算定に使用するツールは、資材製造段階、施工段階、使用段階（資材関連）、使用段階（光熱水関連）、解体段階の5つの区分に分けた形でライフサイクルカーボン算定可能で、算定に当たり一次データ及び統計値から数量が得られない場合等は、合理的なシナリオのもとで算定可能なものとなっている。※

※J-CAT（建築物ホールライフカーボン算定ツール）による算定の場合は、標準算定法又は詳細算定法のいずれかとする。また、標準算定法による算定よりも、詳細算定法による算定を推奨する。

使用した算定ツールを選択 「その他」の場合のツール名を記載	適合する
	J-CAT(詳細算定法)

⑨ LCAの算定を行う時点※

※基本設計完了時又は実施設計完了時（着工時）の算定よりも、竣工時の算定を推奨する。

複数の段階で行った場合の2回目 複数の段階で行った場合の3回目	実施設計完了時(着工時)

⑩ 算定する建築物の用途（非住宅又は共同住宅）

	共同住宅
--	------

⑪ LCA算定結果を国土交通省等に報告すること

	了解する
--	------

⑫ 国土交通省等の調査に協力すること

	了解する
--	------

⑬ LCA算定とあわせて、算定に必要なCO2原単位等を策定する補助対象事業者は、LCA算定に係る補助申請を行う事業者と同一である※

※ LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO2原単位等を策定することも可能。

	LCA算定主体となる事業者と他の事業者が連携して行う
--	----------------------------

⑭ CO2原単位等※を策定する場合に対象とする建材・設備に係る原単位等は、以下のいずれかとなっている。

- 1) EPD (Environmental Product Declaration) 又はCFP (カーボンフットプリント) (いずれもISO14025に基づく第三者検証を経るものに限る。)
- 2) CFP (カーボンフットプリント ガイドライン (経産省・環境省) 又はこれに準ずるものとして業界団体の作成した算定ルールに基づき算定するもので、第三者の検証を受けないもの)
- 3) PCR (Product Category Rule) (ISO14025に準拠し策定されるものに限る。)
- 4) PCR以外のCO2原単位算定ルール (CO2原単位の算定に当たり、業界団体が策定する一連の規則、要求事項をまとめたもの)

	1) EPD又はCFP
--	-------------

⑮ 策定したCO2原単位等を当該建築物のLCA算定に活用すること

	了解する
--	------

⑯ 原則として、策定したCO2原単位等を公開すること

	了解する
--	------

※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO2原単位等を策定する場合は、補助申請を行う事業者が他の事業者についても上記で該当する要件を確認した上で本様式を作成する。

④～⑯まで全ての項目について確認の上、選択してください。

④要件適合確認チェックシート(LCA実施型)

■建築士又はLCA算定に係る要件適合を確認した担当者

氏名	○○ ○○
建築士資格*	建築士 ※LCA実施の場合は資格を有さない者も可
登録番号*	登録 第 号
所属会社(又は建築士事務所)	株式会社○○○不動産
所属部署	環境部

* 建築士資格を有さない場合は、記載不要です。

※担当者は本要件適合確認チェックシートの内容について責任を持つものとする。

担当者は、建築士の資格を有することを要件としないが、担当者が建築士で不正があった場合建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

■整備する建築物について

建物所在地	東京都中央区○○○	建築主	株式会社○○○不動産
設計者	○○○建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載	0	その他の構造を記載	0
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31

■チェックシート①

①	
a. 整備する住宅は、原則として土砂災害特別警戒区域外又は土砂災害に係る災害危険区域外に存する	区域外である
b. 整備する住宅は、原則として都市再生特別措置法第88条第5項の規定により、当該住宅に係る届出をした者が同条第3項の規定による勧告に従わなかった旨が公表されているものではない	公表されていない
c. 整備する住宅は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項に規定する市街化調整区域であって土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（浸水想定高さ3m以上の区域に限る。）に該当する区域外に存する	区域外である

■チェックシート②

② LCAの算定に使用するツールは、資材製造段階、施工段階、使用段階（資材関連）、使用段階（光熱水関連）、解体段階の5つの区分に分けた形でライフサイクルカーボン算定可能で、算定に当たり一次データ及び統計値から数量が得られない場合等は、合理的なシナリオのもとで算定可能なものとなっている。※

※J-CAT（建築物ホールライフカーボン算定ツール）による算定の場合は、標準算定法又は詳細算定法のいずれかとする。また、標準算定法による算定よりも、詳細算定法による算定を推奨する。

	適合する
使用した算定ツールを選択	J-CAT(詳細算定法)
「その他」の場合のツール名を記載	

③ LCAの算定を行う時点※

※基本設計完了時又は実施設計完了時（着工時）の算定よりも、竣工時の算定を推奨する。

	実施設計完了時(着工時)
複数の段階で行った場合の2回目	
複数の段階で行った場合の3回目	

④ 算定する建築物の用途（非住宅又は共同住宅）

	共同住宅
--	------

⑤ LCA算定結果を国土交通省等に報告すること

	了解する
--	------

⑥ 国土交通省等の調査に協力すること

	了解する
--	------

⑦ LCA算定とあわせて、算定に必要なCO2原単位等を策定する補助対象事業者は、LCA算定に係る補助申請を行う事業者と同一である※

※ LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO2原単位等を策定することも可能。

	同一事業者
--	-------

⑧ CO2原単位等※を策定する場合に対象とする建材・設備に係る原単位等は、以下のいずれかとなっている。

- 1) EPD（Environmental Product Declaration）又はCFP（カーボンフットプリント）（いずれもISO14025に基づく第三者検証を経るものに限る。）
- 2) CFP（カーボンフットプリント ガイドライン（経産省・環境省）又はこれに準ずるものとして業界団体の作成した算定ルールに基づき算定するもので、第三者の検証を受けないもの）
- 3) PCR（Product Category Rule）（ISO14025に準拠し策定されるものに限る。）
- 4) PCR以外のCO2原単位算定ルール（CO2原単位の算定に当たり、業界団体が策定する一連の規則、要求事項をまとめたもの）

	1) EPD又はCFP
--	-------------

⑨ 策定したCO2原単位等を当該建築物のLCA算定に活用すること

	了解する
--	------

⑩ 原則として、策定したCO2原単位等を公開すること

	了解する
--	------

※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO2原単位等を策定する場合は、補助申請を行う事業者が他の事業者についても上記で該当する要件を確認した上で本様式を作成する。

①～⑩まで全ての項目について確認の上、選択してください。